

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じて、わが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株バリュース・ファンド



第34期（決算日：2016年12月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株バリュース・ファンド」は、去る12月12日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

日本株バリュー・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	13
-----------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み入金	期騰落	騰落率	騰落率			
	円	円	円	%	インデックス	%	%	%	百万円
30期(2014年12月10日)	11,176	700		12.6	605.49	12.7	96.8	—	2,116
31期(2015年6月10日)	12,352	1,100		20.4	723.70	19.5	95.3	—	2,120
32期(2015年12月10日)	11,265	0		△ 8.8	665.64	△ 8.0	98.9	—	2,204
33期(2016年6月10日)	8,779	0		△ 22.1	533.17	△ 19.9	97.8	—	1,668
34期(2016年12月12日)	10,817	150		24.9	670.25	25.7	98.8	—	1,944

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
	円	%	%		%	%	%
(期首) 2016年6月10日	8,779	—	—	533.17	—	97.8	—
6月末	8,079	△ 8.0	△ 8.0	490.85	△ 7.9	98.8	—
7月末	8,524	△ 2.9	△ 2.9	531.67	△ 0.3	98.6	—
8月末	8,801	0.3	0.3	554.37	4.0	98.6	—
9月末	8,711	△ 0.8	△ 0.8	537.01	0.7	97.6	—
10月末	9,247	5.3	5.3	574.45	7.7	98.1	—
11月末	10,138	15.5	15.5	625.60	17.3	98.2	—
(期末) 2016年12月12日	10,967	24.9	24.9	670.25	25.7	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

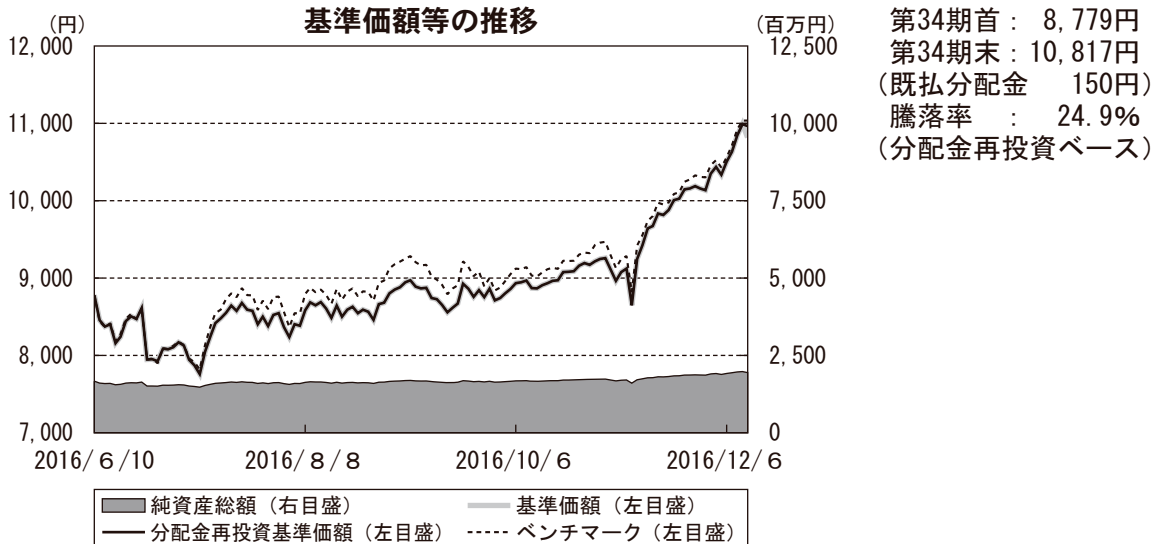
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2016/6/11～2016/12/12)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ24.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（25.7%）を0.8%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	企業業績の底打ち期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	------------------------------------------------------

投資環境について

(第34期：2016/6/11～2016/12/12)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、国内株式市況は大きく下落しました。6月23日に実施された英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得し、24日の日経平均株価は2000年4月以来の下げ幅を記録しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、国内株式市況は大きく反発しました。7月の金融政策決定会合で日銀がETF（上場投資信託）の買い入れ増額を決定したことや国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどが株価の下支え要因となりました。11月に入ると、トランプ候補が米大統領選挙に勝利したことを受けて、トランプ氏の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた円高・ドル安傾向が反転したことなどが株価を大きく押し上げました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<日本株バリュー・ファンド>

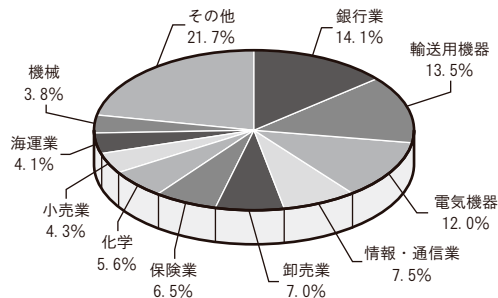
- ・日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

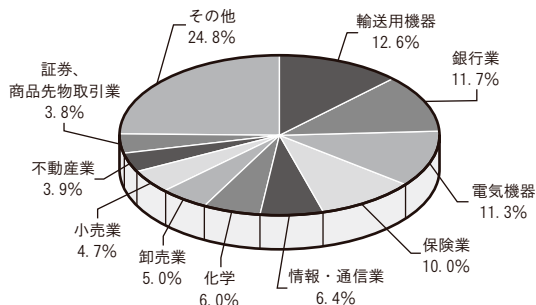
基準価額は期首に比べ26.0%の上昇となりました。

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBR（株価純資産倍率）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、T&Dホールディングスやヤマダ電機など13銘柄を新規に組み入れました。また、ユニー・ファミリーマートホールディングスやリコーなど13銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年6月10日)



期末 (2016年12月12日)



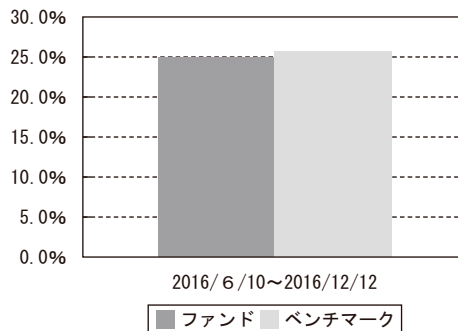
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<日本株バリュー・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (25.7%) を0.8%下回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいては、ベンチマークを0.3%上回っており、信託報酬等のコストを賄えなかったことによるものです。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス) の騰落率 (25.7%) を0.3%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・陸運業：修正PBRの面から割安感が乏しいと判断し期首からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていた当セクターが軟調に推移し、ベンチマーク対比でプラスに寄与。

◎銘柄

- ・ユニー・ファミリーマートホールディングス：伊藤忠商事系のコンビニ大手。中食を中心とした商品力向上による既存店舗の売上増加などに期待し、期首より保有。商品力の向上などによる売上増加が順調に進んでいることなどから株価は堅調に推移しプラスに寄与。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・石油・石炭製品：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首から概ねオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていた当セクターが軟調に推移し、ベンチマーク対比でマイナスに影響。

◎銘柄

- ・第一生命ホールディングス：生命保険大手。海外企業の買収などによる成長加速や修正PBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。日銀のマイナス金利政策導入により、業績への悪影響が懸念されたことなどが株価に反映されマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第34期
	2016年6月11日～2016年12月12日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	1.368%
当期の収益	95
当期の収益以外	54
翌期繰越分配対象額	4,315

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本株バリュー・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（除く金融、3月期決算企業）の2016年度上期（4－9月）実績は、円高進行や新興国の景気低迷の影響などから2桁減益決算となりました。業種別には、建設業、情報・通信業などが増益に寄与したものの、電気機器、輸送用機器、鉄鋼、機械などが減益に影響し、製造業の減速が大きくなりました。東証第一部上場企業の2016年度会社計画は減収、減益計画とされていますが、年内の米利上げ観測の高まりなどから外国為替市場で大幅な円安が進行しており、今後の製造業を中心とした業績回復が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄については、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群の中から選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(34)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.193	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(17)	(0.193)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	90	1.013	
期中の平均基準価額は、8,916円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年6月11日～2016年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	千口 2,360	千円 4,791	千口 59,641	千円 142,126

○株式売買比率

(2016年6月11日～2016年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,642,464千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,742,013千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.17	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月11日～2016年12月12日)

利害関係人との取引状況

<日本株バリュー・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,812	% 24.0	百万円 7,080	百万円 2,394	% 33.8	

平均保有割合 24.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 3	百万円 635

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,235千円
うち利害関係人への支払額 (B)	922千円
(B) / (A)	28.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	777,579	720,298	1,943,004

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	1,943,004	97.0
コール・ローン等、その他	59,549	3.0
投資信託財産総額	2,002,553	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,002,553,145
コール・ローン等	45,818,816
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,943,004,043
未収入金	13,730,286
(B) 負債	58,313,593
未払収益分配金	26,961,981
未払解約金	17,607,318
未払信託報酬	13,720,503
未払利息	64
その他未払費用	23,727
(C) 純資産総額(A-B)	1,944,239,552
元本	1,797,465,441
次期繰越損益金	146,774,111
(D) 受益権総口数	1,797,465,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,817円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,900,402,388円
 期中追加設定元本額 15,306,293円
 期中一部解約元本額 118,243,240円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0817円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年6月11日～ 2016年12月12日
費用控除後の配当等収益額	17,083,038円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	642,640,154円
分配準備積立金額	142,908,747円
当ファンドの分配対象収益額	802,631,939円
1万口当たり収益分配対象額	4,465円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	26,961,981円

○損益の状況 (2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,436
受取利息	33
支払利息	△ 2,469
(B) 有価証券売買損益	407,063,434
売買益	418,559,447
売買損	△ 11,496,013
(C) 信託報酬等	△ 13,744,230
(D) 当期損益金(A+B+C)	393,316,768
(E) 前期繰越損益金	△473,119,514
(F) 追加信託差損益金	253,538,838
(配当等相当額)	(642,629,313)
(売買損益相当額)	(△389,090,475)
(G) 計(D+E+F)	173,736,092
(H) 収益分配金	△ 26,961,981
次期繰越損益金(G+H)	146,774,111
追加信託差損益金	253,538,838
(配当等相当額)	(642,640,154)
(売買損益相当額)	(△389,101,316)
分配準備積立金	133,029,804
繰越損益金	△239,794,531

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年12月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

（2016年9月10日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第33期》決算日2016年12月12日

[計算期間：2016年6月11日～2016年12月12日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、12月12日に第33期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
29期(2014年12月10日)	24,459	13.3%	605.49	12.7%	97.9%	—	7,293百万円
30期(2015年6月10日)	29,619	21.1%	723.70	19.5%	97.9%	—	8,112
31期(2015年12月10日)	27,272	△7.9%	665.64	△8.0%	99.2%	—	7,238
32期(2016年6月10日)	21,402	△21.5%	533.17	△19.9%	98.0%	—	6,593
33期(2016年12月12日)	26,975	26.0%	670.25	25.7%	98.9%	—	8,740

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2016年6月10日	円	%		%	%	%
	21,402	—	533.17	—	98.0	—
6月末	19,708	△ 7.9	490.85	△ 7.9	99.0	—
7月末	20,823	△ 2.7	531.67	△ 0.3	98.9	—
8月末	21,533	0.6	554.37	4.0	98.8	—
9月末	21,340	△ 0.3	537.01	0.7	97.9	—
10月末	22,688	6.0	574.45	7.7	98.2	—
11月末	24,918	16.4	625.60	17.3	98.5	—
(期 末) 2016年12月12日	26,975	26.0	670.25	25.7	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

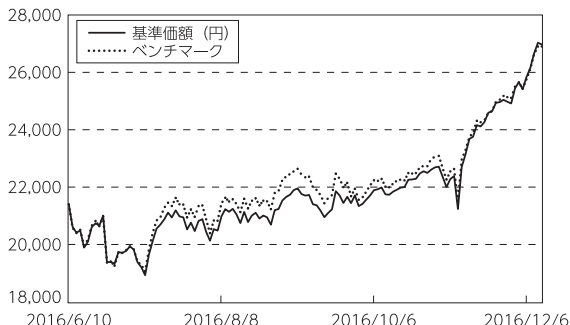
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス)の騰落率(25.7%)を0.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年6月下旬にかけては、国内株式市況は大きく下落しました。6月23日に実施された英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票では、残留支持派が優勢との事前予想を覆して離脱支持派が過半数を獲得し、24日の日経平均株価は2000年4月以来の下げ幅を記録しました。
- ・7月上旬から期末にかけては、国内株式市況は大きく反発しました。7月の金融政策決定会合で日銀がETF(上場投資信託)の買い入れ増額を決定したことや国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどが株価の下支え要因となりました。11月に入ると、トランプ候補が米大統領選挙に勝利したことを受けて、トランプ氏の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた円高・ドル安傾向が反転したことなどが株価を大きく押し上げました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選

して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBR（株価純資産倍率）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、T&Dホールディングスやヤマダ電機など13銘柄を新規に組み入れました。また、ユニー・ファミリーマートホールディングスやリコーなど13銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(25.7%)を0.3%上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・陸運業：修正PBRの面から割安感が乏しいと判断し期首からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていた当セクターが軟調に推移し、ベンチマーク対比でプラスに寄与。

◎銘柄

- ・ユニー・ファミリーマートホールディングス：伊藤忠商事系のコンビニ大手。中食を中心とした商品力向上による既存店舗の売上増加などに期待し、期首より保有。商品力の向上などによる売上増加が順調に進んでいることなどから株価は堅調に推移しプラスに寄与。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎業種

- ・石油・石炭製品：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首から概ねオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていた当セクターが軟調に推移し、ベンチマーク対比でマイナスに影響。

◎銘柄

- ・第一生命ホールディングス：生命保険大手。海外企業の買収などによる成長加速や修正PBRの面での割安感の修正に期待し期首より保有。日銀のマイナス金利政策導入により、業績への悪影響が懸念されたことなどが株価に反映されマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（除く金融、3月期決算企業）の2016年度上期（4－9月）実績は、円高進行や新興国の景気低迷の影響などから2桁減益決算となりました。業種別には、建設業、情報・通信業などが増益に寄与したものの、電気機器、輸送用機器、鉄鋼、機械などが減益に影響し、製造業の減速が大きくなりました。東証第一部上場企業の2016年度会社計画は減収、減益計画とされていますが、年内の米利上げ観測の高まりなどから外国為替市場で大幅な円安が進行しており、今後の製造業を中心とした業績回復が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄については、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群の中から選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 43 (43)	% 0.196 (0.196)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	43	0.196	
期中の平均基準価額は、21,835円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年6月11日～2016年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		8,380	7,562,162	10,222	7,080,301

(注) 金額は受渡代金。

○ 株式売買比率

(2016年6月11日～2016年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,642,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,742,013千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月11日～2016年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,562	百万円 1,812	% 24.0	百万円 7,080	百万円 2,394	% 33.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 3	百万円 635

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,430千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,816千円
(B) / (A)	28.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
国際石油開発帝石	58.6	43.7	54,952
建設業 (1.5%)			
積水ハウス	56.6	20	38,290
日揮	—	41.5	90,179
食料品 (1.4%)			
日本ハム	42	—	—
コカ・コーラウエスト	—	37.3	122,717
化学 (6.0%)			
三菱瓦斯化学	35	—	—
J S R	24.8	24.7	44,336
三菱ケミカルホールディングス	141.1	197.1	154,211
富士フイルムホールディングス	53.2	72.5	318,347
医薬品 (1.8%)			
大塚ホールディングス	28.5	34	156,910
石油・石炭製品 (0.8%)			
J Xホールディングス	305.6	142.4	73,193
ガラス・土石製品 (2.1%)			
日本電気硝子	127	272	177,888
鉄鋼 (3.0%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	56.5	135.3	259,437
非鉄金属 (1.7%)			
住友金属鉱山	82	93	150,241
金属製品 (—%)			
SUMCO	80.9	—	—
機械 (3.3%)			
アマダホールディングス	137	72.4	94,409
NTN	264	—	—
三菱重工業	—	343	191,359
電気機器 (11.3%)			
イビデン	31.1	—	—
日立製作所	351	490	315,364
三菱電機	103	36.2	59,874
日本電気	—	406	131,138
TDK	10.7	17.6	146,784
ローム	29.1	28.6	191,048
京セラ	—	22.5	129,600
リコー	249.6	—	—
輸送用機器 (12.6%)			
豊田自動織機	28.9	74.4	426,312

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日産自動車	249.2	—	—	
いすゞ自動車	214.9	—	—	
アイシン精機	46.1	40.8	204,000	
本田技研工業	—	94.1	326,150	
スズキ	—	32.8	131,101	
電気・ガス業 (1.7%)				
中部電力	58.6	86.1	147,058	
電源開発	33.2	—	—	
陸運業 (2.6%)				
東海旅客鉄道	—	11.9	224,553	
海運業 (2.3%)				
日本郵船	1,332	834	199,326	
情報・通信業 (6.4%)				
日本テレビホールディングス	99.1	45.7	93,593	
日本電信電話	65.4	97.7	459,678	
卸売業 (5.0%)				
伊藤忠商事	208.7	207.4	342,002	
三井物産	135.4	52.3	88,491	
小売業 (4.7%)				
ユニー・ファミリーマートホールディングス	46.6	—	—	
ヤマダ電機	—	640.6	406,140	
銀行業 (11.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	849.1	843.8	635,043	
三井住友フィナンシャルグループ	—	72.6	339,985	
千葉銀行	194	44	32,736	
みずほフィナンシャルグループ	2,197.3	—	—	
証券・商品先物取引業 (3.7%)				
野村ホールディングス	152.2	432.1	324,636	
保険業 (10.0%)				
S O M P Oホールディングス	—	70.6	293,201	
MS&ADインシュアランスグループホール	32.4	—	—	
第一生命ホールディングス	249.1	—	—	
T & Dホールディングス	—	365.1	568,643	
その他金融業 (1.9%)				
クレディセゾン	94	74.2	162,275	
不動産業 (3.9%)				
三菱地所	—	89	214,846	
東京建物	106.4	78.5	121,282	
合 計	株 数・金 額	8,659	6,817	8,641,343
	銘柄数<比率>	41	41	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,641,343	% 93.9
コール・ローン等、その他	560,754	6.1
投資信託財産総額	9,202,097	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,202,097,714 円
コール・ローン等	46,282,646
株式(評価額)	8,641,343,300
未収入金	514,471,768
(B) 負債	462,036,144
未払金	446,608,080
未払解約金	15,427,999
未払利息	65
(C) 純資産総額(A-B)	8,740,061,570
元本	3,240,077,935
次期繰越損益金	5,499,983,635
(D) 受益権総口数	3,240,077,935口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,975円

○損益の状況 (2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	74,205,043 円
受取配当金	74,220,500
受取利息	261
その他収益金	3,769
支払利息	△ 19,487
(B) 有価証券売買損益	1,696,510,185
売買益	1,922,673,397
売買損	△ 226,163,212
(C) 当期損益金(A+B)	1,770,715,228
(D) 前期繰越損益金	3,512,697,038
(E) 追加信託差損益金	417,782,344
(F) 解約差損益金	△ 201,210,975
(G) 計(C+D+E+F)	5,499,983,635
次期繰越損益金(G)	5,499,983,635

<注記事項>

- ①期首元本額 3,080,684,884円
 期中追加設定元本額 315,558,586円
 期中一部解約元本額 156,165,535円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6975円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株バリュース・ファンド	720,298,070円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	190,609,444円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	24,312,776円
日本株バリュース・ファンドVA	22,572,558円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,282,285,087円
合計	3,240,077,935円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)